

第3次伊勢崎市総合計画策定のための地区別市政懇談会 議事要旨

日時	令和6年5月1日（水）18時00分～18時45分
場所	あずま公民館 大会議室
参加者数	65人
市側出席者	臂市長、藤原副市長、下城副市長、三好教育長、小林病院事業管理者 新井総務部長、星野企画部長、丸橋財政部長、細井市民部長、 深澤環境部長、高柳健康推進部長、石橋福祉こども部長、 清水長寿社会部長、定形産業経済部長、田中農政部長、大橋建設部長、 山田都市計画部長、高木公営事業部長、柳澤上下水道局長、矢内消防長、 小此木経営企画部長、大森会計管理者、櫻井議会事務局長、 下城監査委員事務局長、小林教育部長
次第	① 開会 ② 出席者紹介 ・特別職の紹介 ・部長職の紹介 ③ 市長あいさつ・説明 ※スライドを使用しての説明 ・第3次伊勢崎市総合計画の策定について - ア 策定スケジュール - イ 市民参画の経緯 ・市民アンケート結果のトピックス ・市長懇話会の結果 など - ウ 長期ビジョン（基本構想）（案） - エ 地区別計画のイメージ ④ まちづくりへの提案、意見の聴き取り ⑤ 閉会

① 開会
（省略）

② 出席者紹介
（省略）

③ 市長あいさつ・説明
（省略）

④ まちづくりへの提案、意見の聴き取り（要旨）

◆国定忠治の観光資源としての活用について

【提案、意見】

私は出身が千葉県であるが、県外からは前橋市や高崎市の印象しかなかった。しかし、国定忠治の名前は、全国で知られていると思う。そこで、国定忠治記念館のようなものがあってもいいのではないか。お芝居を見て、お土産を買って帰ってもらうような施設が必要であると思う。県外から来た人間からすると、国定忠治を活用しないのはもったいないと思う。

【回答】（市長）

国定忠治は、伊勢崎市にとって全国に名を知られている重要なものの一つであるが、伊勢崎市内の若い人は、意外と知らない人が多い。しかし、全国に知られているものであり、市内に国定忠治に関する数々の史跡があるなかで、これを資源として考えないわけにはいかないと思う。

現在、市では市史編さんを行っているが、東村史の中で国定忠治については、かなり多くのページを割いて紹介している。また、様々なところで国定忠治に関する歴史について講話されている方もいらっしゃる。

観光になるのか、文化になるのか、こういった切り口になるかわからないが、なんらかの形で、市民の方にも周知し、理解していただけるように取組を検討したい。

◆中核市への移行について

【提案、意見】

環境問題や、外国籍住民が増加していく中で起こる様々な問題について、市としての権限を強くし、こういった問題に対応できるよう中核市に移行するべきではないか。

現在、自動車の解体や金属類の取引業者のヤード（周囲が金属で囲まれた作業場）が問題となっている。円安が進むと、外国籍の住民が土地を買うことが増えると考えられる。日本では、外国籍の住民が土地を買った際に土地利用の制限がなく、中核市になることでこういった問題にも対応できる可能性があるのではないか。

さまざまな問題に対応できることで、安心安全が確保され、住みやすいまちとなり、若い人たちの定住等にもつながるのではないか。

【回答】（市長）

中核市への移行については、要件があるほか、様々な権限が県から市へ移譲されるため、権限移譲に伴い発生する業務の増加等の負担に、伊勢崎市が耐えられる体制にあるのかといったことも議論していかなければならない。

現在、中核市の権限の中の、保健所機能のみを県から市へ移譲する保健所政令市を目指しているが、これについても簡単ではない状況であり、様々な課題の解決が必要となっている。また、なによりも市民のみなさんが、移行を望んでいるのかといったことを聞き取っていかなければならない。

ヤード問題については、群馬県が危機感を持って取り組んでおり、ヤード問題対策のための条例をつくると聞いている。こういったヤードが増えてしまうと農家の方にも迷惑をかけてしまうし、地域住民の方も不安になってしまう。伊勢崎市としては、群馬県へ情報提供しながら、連携してしっかりと取り組んでいきたい。

また、技能実習制度が変わることで、定住、または長期間住まわれる外国籍の方が増えることが予想される。外国籍の方が生活者として地域に住むことについては、様々な課題が生じており、伊勢崎市としても課題を抱えている。県と連携し、伊勢崎市の課題を国へも届け、国の考えを聞いていかなければならないと考えている。

外国籍住民との共生については東地区のみの課題でなく、市全体としての課題である。第3次伊勢崎市総合計画に、中心的に組み込んでいかなければならないと考えている。

◆市内での就職について

【提案、意見】

アンケート調査では7割を超える人が「住みやすい」と回答しており、良いことであるが、さらにその先で、「就職するなら伊勢崎市」となる取組ができると、人口流出の防止やまちの発展に繋がるのではないかと。

デジタル化が進むことで、従来に比べ人員が不要となり、求人も減る可能性があるが、安定的な就職先が地元で獲得できる施策が実現できれば、子どもたちも希望が持てると思う。

【回答】（産業経済部長）

「就職するなら伊勢崎市」とできるよう、様々な大企業を誘致するべく、取り組んでいる。現在、高校生については、就職希望よりも、進学希望が多いところではあるが、多くの良い企業に伊勢崎市へ進出していただき、まちを活性化できるよう地道に取り組んでいきたい。

6 閉会 (省略)